

事業概況 (令和2年9月分結果の概要)

保険給付

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年9月末現在における保険給付支払総額は3,633億円で、前年同期に比べて2.5%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,712億円で47.1%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,202億円で33.1%を占めている。以下、休業補償給付が13.3%、障害補償一時金が4.1%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が11.5%増、葬祭料が6.2%増、遺族補償一時金が3.6%増、障害補償一時金が2.0%増、休業補償給付が0.8%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が14.5%減、年金等給付が4.4%減、療養補償給付が1.9%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和元年度 元年9月末			令和2年度 2年9月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	372,476,961	100.0	△ 0.1	363,349,477	100.0	△ 2.5
療養補償給付	122,549,121	32.9	△ 2.0	120,224,729	33.1	△ 1.9
休業補償給付	48,040,424	12.9	△ 1.5	48,421,917	13.3	0.8
障害補償一時金	14,435,218	3.9	△ 0.7	14,720,506	4.1	2.0
遺族補償一時金	3,228,297	0.9	△ 14.1	3,343,751	0.9	3.6
葬祭料	886,062	0.2	△ 12.9	941,165	0.3	6.2
介護補償給付	3,529,967	0.9	11.8	3,936,551	1.1	11.5
年金等給付	179,175,774	48.1	1.7	171,220,147	47.1	△ 4.4
二次健康診断等給付	632,098	0.2	17.4	540,712	0.1	△ 14.5

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が1,126億円で31.0%、「建設事業」が1,037億円で28.5%、「製造業」が856億円で23.5%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.3%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」及び「船舶所有者の事業」が1.0%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が11.7%減、「漁業」が8.7%減、「鉱業」が8.3%減、「製造業」が5.9%減、「林業」が3.4%減、「建設事業」が2.9%減、「運輸業」が0.9%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年9月末			令和2年度 2年9月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	372,476,961	100.0	△ 0.1	363,349,477	100.0	△ 2.5
林業	6,271,515	1.7	△ 3.7	6,056,469	1.7	△ 3.4
漁業	1,129,261	0.3	△ 2.4	1,030,737	0.3	△ 8.7
鉱業	13,110,295	3.5	△ 5.0	12,023,478	3.3	△ 8.3
建設事業	106,779,190	28.7	1.6	103,659,675	28.5	△ 2.9
製造業	90,889,271	24.4	0.7	85,553,334	23.5	△ 5.9
運輸業	40,399,655	10.8	0.3	40,047,459	11.0	△ 0.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	892,962	0.2	△ 6.2	788,801	0.2	△ 11.7
その他の事業	111,432,971	29.9	△ 1.6	112,602,406	31.0	1.0
船舶所有者の事業	1,571,839	0.4	△ 2.7	1,587,118	0.4	1.0

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が938億円で54.8%と最も大きく、次いで障害補償年金が648億円で37.8%、傷病補償年金が126億円で7.4%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が564億円で32.9%、「製造業」が485億円で28.4%、「その他の事業」が347億円で20.3%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が4.8%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和2年度 2年9月末現在

区分 業種	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	64,783,833	93,838,744	12,597,570	171,220,147	100.0
林業	886,271	2,051,431	153,764	3,091,466	1.8
漁業	166,145	527,913	18,641	712,699	0.4
鉱業	763,879	6,034,138	1,394,707	8,192,724	4.8
建設事業	17,794,979	34,042,612	4,556,209	56,393,800	32.9
製造業	23,822,722	22,382,235	2,340,232	48,545,190	28.4
運輸業	6,979,228	10,607,789	1,127,010	18,714,027	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	115,083	330,462	33,435	478,980	0.3
その他の事業	14,143,822	17,610,864	2,944,592	34,699,278	20.3
船舶所有者の事業	111,704	251,299	28,980	391,983	0.2
構 成 比	37.8%	54.8%	7.4%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年9月末現在における保険料徴収決定済額は8,437億円で、前年同期に比べて0.1%減となっている。保険料収納済額は2,578億円で、前年同期に比べて30.4%減となっている。また、収納率についてみると30.6%となっており、前年同期に比べて13.3ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,184億円で49.6%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,641億円で19.5%、「製造業」が1,597億円で18.9%、を占めている。以下、「運輸業」が9.1%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度 元年9月末	令和2年度 2年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年9月末	令和2年度 2年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年9月末	令和2年度 2年9月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	844,438,686	843,719,584	100.0	△ 0.1	370,513,612	257,771,140	100.0	△ 30.4	43.9	30.6
林 業	5,294,328	5,300,097	0.6	0.1	2,440,830	1,797,137	0.7	△ 26.4	46.1	33.9
漁 業	1,957,081	1,836,832	0.2	△ 6.1	841,655	635,055	0.2	△ 24.5	43.0	34.6
鉱 業	2,665,640	2,600,196	0.3	△ 2.5	975,551	673,768	0.3	△ 30.9	36.6	25.9
建 設 事 業	165,490,804	164,124,253	19.5	△ 0.8	76,225,971	60,450,650	23.5	△ 20.7	46.1	36.8
製 造 業	163,668,038	159,718,428	18.9	△ 2.4	66,024,315	38,286,306	14.9	△ 42.0	40.3	24.0
運 輸 業	75,653,122	76,515,271	9.1	1.1	28,273,415	20,009,438	7.8	△ 29.2	37.4	26.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,249,461	2,228,475	0.3	△ 0.9	848,013	756,625	0.3	△ 10.8	37.7	34.0
そ の 他 の 事 業	414,064,505	418,426,598	49.6	1.1	189,383,600	131,624,053	51.1	△ 30.5	45.7	31.5
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,395,707	12,969,434	1.5	△ 3.2	5,500,263	3,538,107	1.4	△ 35.7	41.1	27.3